# 次世代半導体等小委員会による答申(抄)

- ラピダス社から提出のあった実施計画について、告示に規定する公募実施指針における基準に照らして審査を行った 結果、各基準に適合するものと認められるところ、同社を選定事業者としての選定することが適当と考える。
- その際、**審査結果**を踏まえ、選定事業者に対し、政府・IPAの議決権や黄金株等の事項について実施計画への反映を求めるとともに、政府・IPAに対し、実施計画の進捗状況をモニタリングすることを求める。

現時点で収集・確認できる限りの情報の分析に基づき、

- ートランジスタの電気特性の向上に向けた取組については、他の事業者の想定される電気特性をベンチマークしつつ、ラピダス社のこれまでの取組において、<u>今後の電気特性の向上に関する取組の方向性が妥当であることを確認</u>した。
- 歩留まり改善に向けた取組については、他の事業者の想定される取組をベンチマークしつつ、<u>ラピダス社特有の取組(全枚葉方式や新たな方式の搬送システムによる短い期間での試作・改善、独自の設計開発効率化ツールの提供等)が歩留まり向上に対して効果的な影響をもたらすことや、ラピダス社が想定している歩留まり向上計画の妥当性を確認</u>した。
- 顧客獲得戦略については、現時点はまだ顧客獲得が確約されるフェーズにはないが、具体的に想定される顧客候補の 全体像と、想定される発注の時期と量の積み上げ等につき、足元の顧客候補企業とのコミュニケーションの具体的な内 容や状況等を確認し、他の事業者の想定される顧客戦略等に照らし、ラピダス社の顧客獲得戦略の妥当性を確認した。

## 小委員会による政府保有株式の設計に関する指摘

## ● 平時における議決権

- 》 事業者の迅速な経営判断を最大限尊重・確保する観点や、政治・外交的要因や地政学的要因等による顧客 確保や資金調達への影響を最小限に留める観点から、政府・IPAによる議決権保有は抑制的であることが望 ましいが、政府・IPAによる出資金額の大きさや政策目的達成のためのガバナンスの重要性を鑑みれば、 政 府・IPAによる議決権保有は必要。
- これらを踏まえて、筆頭株主である位置づけを確保するための最低限の水準として、最大の民間株主の保有割合に1%を加えた数を上限として議決権保有出来るようにするべき。

## ● 有事における議決権

- 経営上重大な懸念が発生している有事であって、かつ、事業者との協議を経ても改善が見込まれない場合においては、政府・IPAが立て直しに必要な対応を機動的に実施することが可能であることが望ましい。
- そのため、有事の際は、株主総会における特別決議に必要な2/3以上の議決権又は可能な限りそれに近い議 決権を保有できるようにするべき。

### ● 黄金株の保有

経済安全保障上の懸念又は次世代半導体に関する政策目的の達成が困難になる懸念が生じることを防ぐため、 政府・IPAが事業者の解散や定款の変更等の重要な経営事項に関する機関決定に対して、事実上の拒否権 が付与された"黄金株"を保有することとするべき。

# 小委員会による政府のモニタリングに関する指摘

- 選定事業者の実施計画が順調に進捗しているかどうかを確認し、必要な場合には計画変更を求めるべく、<u>定</u> 期的かつ網羅的にモニタリングを行うべき。
- その際、**技術面、事業面、財務・ガバナンス面**等につき、目標達成状況及び今後の見通し等の確認を行うとともに、**マイルストーンの達成見込み**への影響や必要に応じて**具体策の検討**が行われているかを確認すべき。

#### モニタリング項目

#### (技術面)

- ・NEDOプロジェクト(前工程・後工程)のステージゲート項目
- ・トランジスタ性能改善、歩留まり改善の状況、PDK等の開発状況、 後続ノード等の技術開発状況、必要な技術人材を確保・育成す るための取組状況等

#### (事業面)

- ・事業計画において想定した市場・競争環境と実際の環境の乖離 の有無及びその程度
- ・営業活動の状況、設備投資の進捗状況、業界の技術動向 等 (財務・ガバナンス面)
- ・貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書の内容
- ・取締役の構成等、ガバナンス体制に関する方針と取組状況 等 (その他)
- ・雇用創出、投資誘発、経済的波及効果等の指標、国の機関や地元自治体・教育機関・経済団体等との連携状況 等

### 今後のマイルストーン

2025年度後半 先行評価用PDKリリース

2026年度後半 PDKリリース

2027年度後半 前工程に関するNEDOプロジェクト完了

2027年度後半 2nm世代の量産開始

2027年度後半 後工程に関するNEDOプロジェクト完了

2028年度前半 先端パッケージの量産開始

2029年度頃 営業キャッシュ・フロー黒字化

2031年度頃 フリー・キャッシュ・フロー黒字化

2031年度頃 株式市場への上場